

ルクセンブルク経済・金融情勢（２０１４年１０月後半）

１．経済

- デロイト・ルクセンブルク社、２０１４年（５月末締め）の収益は２２８．２百万ユーロ（前年比＋９％）で、４年連続の増益。（１６日付ル・コティディアン紙）
- ＥＹルクセンブルク社、２０１４年（６月末締め）の収益は１５３．３百万ユーロ（前年比＋４．１％）。（２２日付ヴォルト紙）
- ２０１４年９月の失業率は７．２％（前月は７．２％、前年同月は７．０％）。（２２日付統計局プレスリリース）
- ２０１４年１０月の消費者信頼感指数は▲３（前月は▲９）。（３０日付中央銀行プレスリリース）

２．金融

- ルクセンブルク籍の投資信託残高、２０１４年９月末時点で３兆ユーロ（２０１４年始より＋１４．９７％）を超え過去最高額を更新。同残高は２０１３年９月より増加し続けている。（２４日付ファンド協会プレスリリース）
- ２０１４年第３四半期までの当国銀行セクター全体の引当金計上前利益は、４，２５５百万ユーロで、前年同期比▲１．１％。（３１日付金融監督委員会コミュニケ）

３．政府

- 当国資金情報局（Cellule de Renseignement financier）、年次報告書を発表。２０１３年は４，８９１件（前年比▲６，５３２件）がマネロン疑義のある取引として同局による調査対象となった。うち３２４件（前年比▲１８件）が追跡調査、２０４件（前年比＋３５件）が起訴となり、１２１件（前年比＋３４件）が当国刑事裁判所によりマネロンに関わる取引であると判決。調査対象となった取引件数が大きく減少したのは、電子商取引部門における疑義のある取引報告の減少のため。（１５日付統計局プレスリリース）
- ペテル首相（兼通信・メディア相）、デジタル産業分野における戦略「Digital Letzebuerg」を２０日に発表。（２０日付政府広報）
- クロズナー経済担当閣外相、観光クラスター（商用・余暇の双方を対象）の形成に関する合意に、約２０の関連企業との間で２３日に署名。（２３日付経済省コミュニケ）
- ペテル首相及びグラメーニャ財務相、アラブ首長国連邦を２６日から２８日にかけて訪問。世界イスラム経済フォーラムに２８日に参加した他、グラメー

ニャ財務相は26日に同国との租税条約改正議定書に署名、27日にはBILのドバイ支店開設式に参加。（30日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス）

●ルクセンブルク市におけるトラム建設計画に関し、政府とルクセンブルク市による事業体であるLuxtram社、トラム車両及び関連施設の公募を24日に開始。締切りは11月25日。（29日付ル・コティディアン紙）

●グラマーニャ財務相、ベルリン開催の税の透明性と情報交換に関するグローバルフォーラムに29日に出席。OECDの税に関する自動的情報交換の共通報告基準を、他の約50カ国と共に「早期導入国（early adopters）」として2017年より開始する旨合意。（30日付財務省コミュニケ）

●経済省及び観光局、ルクセンブルク市商業連合等の代表団、シンガポールにて開催のアジア国際ツーリズム・マーケット展に29日から30日にかけて出展。（11月4日付経済省コミュニケ）

※ 当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。